

整理番号	46-7	事務事業名	(青少年指導支援事業) 青少年問題行動対策事業	作成部署	生涯学習部 青少年課	電話	内線607	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	川原一志	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S.62年	根拠法令等						
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	学校、家庭、地域、関係団体、行政が一体となり、非行防止などの効果的な健全育成活動を展開するため青少年センターを開設し活動してきた。近年、青少年の問題行動等が凶悪・低年齢化し、複雑多様化してきたことから、健全育成に向けた未然防止、早期発見・早期対応体制が必要であるとして、平成14年4月に子どもサポートセンターを設立し、職員・専任指導員が中心となって総合的かつ横断的な連絡調整機能を持って実践力のある組織活動を展開することとした。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化を育むまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	青少年の健全育成	(第6施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内の18歳未満の青少年	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	青少年を所管する各団体や関係機関及び地域の自治会などと連携を図り、各種活動を協働して行うことにより青少年の非行防止を推進する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	1.補導巡視活動(450回) 2.不審者、不審電話等の対応(93件) 3.環境浄化活動(有害図書、ビデオ等) 4.問題行動への対応 5.学校、自治会等との情報交換 6.広報活動(きずな、SC通信等の発行) 7.子ども電話相談(179件)
		17年度	1.補導巡視活動 2.不審者、不審電話等の対応 3.環境浄化活動(有害図書、ビデオ等) 4.問題行動への対応 5.学校、自治会等との情報交換 6.広報活動(きずな、SC通信等の発行) 7.子ども電話相談

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3,561	6,044	6,126	6,126
	合 計	3,561	6,044	6,126	6,126
人件費(概算)	人数(年間)	1.21	1.07	1.07	1.07
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	10,890	9,630	9,630	9,630
総事業費 +		14,451	15,674	15,756	15,756

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	年間巡視延べ回数(市実施)	241	450	450	450
	広報発行回数	4	3	4	4
	子ども電話相談件数	39	179		
	専任指導員数(人)	1	2	2	2
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	年間補導者数(人)	94	86		
	広報発行枚数(枚)	55,000	56,600	57,000	57,000
	[指導員人件費(単位:円)]	2,342,777	4,661,040	4,661,040	4,661,040
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	人件費/巡視延べ回数(市実施)	9,721	10,322	10,358	10,322
	(単位:円)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 青少年犯罪の凶悪化、低年齢化が進む一方、家庭の教育力の低下や地域の関係性(地縁)が希薄化する中で、子どもを取り巻く環境は年々厳しい状況になっている。このような社会状況の中、子どもたちを安全・安心の健全な環境のもとに守り育てていくためには、家庭、学校、地域、行政が一体となった協力体制が必要となっている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市が実施すべき事業であり、関係団体の協力を得て実施している。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	子どもたちを守り、健全に育成していくには、家庭、学校、地域、行政が協力し、事業を推進する体制が必要である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校、PTA、補導員連絡協議会などの協力を得て実施している。また平成16年度より専任指導員を1名増員し、2名体制とし巡視活動を強化した。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	AV自販機(南の里2ヶ所)、モーター看板(西の里小通学路)を撤去した。また、出会い系サイト、薬物防止などの教室を開催、侵入者避難訓練を実施した。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率的 かなり非効率的	青少年の問題行動対策は、地道な巡視・相談活動と意識啓発が必要であり、教育・福祉などの多角的な視点からの育成・支援活動が必要である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	青少年の社会問題を真摯に受け止め、行政としてなすべきことを明らかにし、地域、関係機関・団体との密接な連携を図り、各市内の地域教育力を高め、未来を担う子どもたちが安心して健やかに育つ地域社会づくりを進めていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり。